



年間約200件の申し立てがある東京23区の検察審査会。これまで第一と第二だけだったが、4月から二つの審査会に増えた。

検察の不起訴判断が適正かどうかチェックする検察審査会(検審)の権限が5月に強化され、「起訴相当」の議決が二度続けば、強制的に起訴されることになった。西松建設の違法献金事件では、検審の「民意」を突きつけられた東京地検特捜部が一転、元社長の追起訴に踏み切り、その存在感を強烈に印象付けた。民意の重みは検察の起訴基準をも塗り替えるのか。(東京社会部・小鳩麻友美)

### ■罰百戒

弁護士がつぶやいた。  
を担当している神洋明

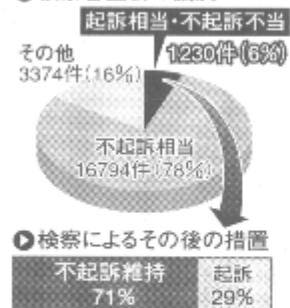
### 「バンドラの箱を開けてしまった。検察の

一罰百戒は、もはや通用しなくなる」。日弁派のパーティ券購入問題で、いったん起訴

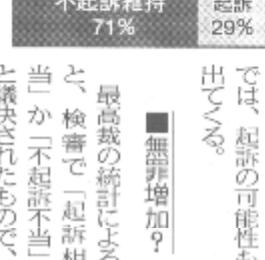
## 議決に拘束力「西松事件」にメス

過去10年の検察審査会の議決と検察による措置  
最高裁判所より、1998~2007年分

### ○検察審査会の議決



### ○検察によるその後の措置



■無罪増加?  
最高裁の統計による  
と、検察で「起訴相当か」「不起訴不当」と議決されたもので、

猶予とした元社長国沢理由で、特捜部はあえて起訴猶予にした。そ

れは政治家の絡んだ事件中を追起訴。時効が断に、東京第三検察審に厳しい。今後、起訴迫っている事情もある。検査会は「起訴相当」議

猶予は全部「起訴相

は法界に驚きを持つ

て受け止められた。

■脅威

検察は疑惑のある人

を裁判にかける権限を

独占する一方、事情によ

うては不起訴にする

大きな裁量を認められ

ている。「起訴猶予」

は、疑惑はあるが裁量

で起訴しない处分だ。

裁判所が指定し

た弁護士によって強制

される。弁護士

は、自らやろうとい

たとされる与謝野財

田町は前科者だらけに

訴され有罪になる。

永

見を離す。審査会は全国に165カ所あり、

審査件数は年2000~2500件ほど。

# 重み増す検察審査会

猶予とした元社長国沢

理由で、特捜部はあえ

て起訴猶予にした。

検査会関係者は「国民

規正法違反罪で公判の

「一罰百戒」的な判

は政治家の絡んだ事件

中を追起訴。時効が

断に、東京第三検察審に厳しい。今後、起訴

迫っている事情もある。検査会は「起訴相当」議

猶予は全部「起訴相

は法界に驚きを持つ

て受け止められた。

■脅威

検察は疑惑のある人

を裁判にかける権限を

独占する一方、事情によ

うては不起訴にする

大きな裁量を認められ

ている。「起訴猶予」

は、疑惑はあるが裁量

で起訴しない处分だ。

裁判所が指定し

た弁護士によって強制

される。弁護士

は、自らやろうとい

たとされる与謝野財

田町は前科者だらけに

訴され有罪になる。

永

見を離す。審査会は全国に165カ所あり、

審査件数は年2000~2500件ほど。

## 政治案件など起訴増加の可能性も

交通事故や業務上過失事件の被害者が強制起訴に寄せる期待は大きい。一般的には不起訴になつた事件は公判維持が難しく、

議決に法的拘束力をもつた今回の法改正を持たせた今回の法改正と裁判員制度導入は、国民の司法参加を狙う「申の両輪」とされ、起訴された事件を國民が裁く裁判員裁判と同様、不起訴事件についても民意を直接反映させる狙いがあつた。

起訴に至つたのは三割弱。審査員OBでつくる全国検察審査会連合会の高野武会長も、「これまで検察には『素人が口を出すな』といつ感じがあった」と振り返る。議決に法的拘束力をもつた今回の法改正を持たせた今回の法改正と裁判員制度導入は、任を追及する検察官役員の司法参加を狙うで、弁護士が被告の責任を追及する検察官役員の協力が十分に得られるかどうかが課題である。このため、検

# 核心

2009.7.2 中日

## 検察審査会に 再度申し立て

山県市議選  
ポスター問題

2004(平成16)年の山県市議選をめぐる事件に絡み、岐阜地検が当時の同市議選候補者2人を詐欺罪で不起訴処分(起訴猶予)としたのを不服として、同市民らが1日、岐阜検察審査会に2度目の審査を申し立てた。申し立てたのは、寺町知正同市議ら3人。

二〇〇四年の岐阜県同事件に関しては、岐阜地検が07年12月に起訴猶予としたが、同審査会が不起訴不当と議決したため再検査。しかし、岐阜地検はごとく3月、再び起訴猶予としていた。審査申立書では、岐阜地検が2度目の起訴猶予とした理由の一つを「この種の公金詐欺

で、他に例がないとの理由つけは許されないなどと指摘し、起訴相当か不起訴不当事決を求めている。

寺町市議は、審査会の不起訴不当の議決をとしたことについて、「政治家の刑事犯は特に厳罰に処されるべきで、他に例がないとの理由つけは許されないなどと指摘し、起訴相当か不起訴不当事決を求めている。

岐阜県警は〇七年、宮田市議と横山県議を含む七市議と印刷業者らを詐欺容疑で書類送検したが、同年十二月に岐阜地検は全員を起訴猶予とした。

うち辞職しなかつた宮田市議と横山県議に検察審査会は昨年六月「公金意識が薄い」と不起訴不当を議決。岐阜地検は今年三月「進退は民意にゆだねるべきだ」として再び起訴

寺町市議は「政治家の不正を放置するもので許しがたい」と主張。この事件では、7議員が書類送検され、全員が07年12月に起訴猶予処分となった。このうち県議と市議の計2人について、同審査会は08年6月、不起訴不当と議決したが、岐阜地検は今年3月、再度起訴猶予処分とした。

2009.7.2

岐阜

毎日 2009年4月の山県市議選を巡る選挙ポスター制作費水増し請求事件で、寺町知正市議らは1日、詐欺容疑で書類送検されて2度にわたって起訴猶予となつた2議員について、「起訴相当」か「不起訴不当事」か「再検査」に再度審査を申し立てた。

寺町市議は「政治家の不正を放置するもので許しがたい」と主張。この事件では、7議員が書類送検され、全員が07年12月に起訴猶予処分となつた。このうち県議と市議の計2人について、同審査会は08年6月、不起訴不当と議決したが、岐阜地検は今年3月、再度起訴猶予処分とした。

【鈴木敬子】